

半 期 報 告 書

(第 100 期中) 自 平成 15 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 9 月 30 日

藤沢薬品工業株式会社

(266011)

第 100 期中 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

半 期 報 告 書

本書は証券取引法第 24 条の 5 第 1 項に基づく半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成 15 年 11 月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、中間監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

藤沢薬品工業株式会社

目 次

	頁
第100期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
平成14年9月中間連結会計期間	56
平成15年9月中間連結会計期間	57
平成14年9月中間会計期間	58
平成15年9月中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月28日

【中間会計期間】 第100期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

【会社名】 藤沢薬品工業株式会社

【英訳名】 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 初夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目4番7号

【電話番号】 06 (6206) 7867

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 永井 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号

【電話番号】 03 (3279) 0873

【事務連絡者氏名】 総務部 広報室次長 和栗 三雄

【縦覧に供する場所】 藤沢薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋本町二丁目2番10号)
藤沢薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目1番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	163,171	179,445	196,472	341,356	382,079
経常利益 (百万円)	25,828	28,085	30,599	48,644	61,503
中間(当期)純利益 (百万円)	13,212	16,764	17,536	26,150	28,635
純資産額 (百万円)	301,130	325,135	353,342	317,870	335,336
総資産額 (百万円)	459,370	482,842	508,354	474,546	511,515
1株当たり純資産額 (円)	916.93	985.19	1,071.69	962.94	1,016.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.77	50.79	53.19	80.07	86.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	39.49	50.02	52.38	78.14	85.37
自己資本比率 (%)	65.6	67.3	69.5	67.0	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,624	28,889	8,493	35,214	56,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,067	17,569	29,761	3,338	28,603
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,392	3,879	2,981	14,369	8,919
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	32,781	57,425	38,464	51,308	69,140
従業員数 (名)	8,316	8,393	8,059	8,124	8,330
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	106,550	121,513	132,205	223,469	257,415
経常利益 (百万円)	16,685	24,931	33,511	26,699	41,249
中間(当期)純利益 (百万円)	10,282	17,465	20,298	15,820	13,635
資本金 (百万円)	37,237	38,588	38,589	38,587	38,588
発行済株式総数 (千株)	328,415	330,183	330,185	330,183	330,183
純資産額 (百万円)	303,268	321,235	336,279	307,097	314,554
総資産額 (百万円)	415,066	430,359	445,678	419,035	447,461
1株当たり純資産額 (円)	923.43	973.37	1,019.94	930.31	953.81
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	31.73	52.92	61.56	48.44	41.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	30.78	52.11	60.60	47.44	40.75
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	6.00	8.00	9.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	73.1	74.6	75.5	73.3	70.3
従業員数 (名)	4,912	4,757	4,468	4,834	4,640

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成14年9月中間期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

主要な関係会社については、以下の異動がありました。

・その他事業(産業向製品)

前連結会計年度末において連結子会社であったセラケム(株)の全株式をアタカ工業(株)に譲渡致しました。

3 【関係会社の状況】

「2 事業の内容」に記載した関係会社の異動により、セラケム(株)は当連結中間会計期間において主要な関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	6,573
その他事業	1,249
全社(共通)	237
合計	8,059

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年9月30日現在)

従業員数(名)	4,468
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

[連結経営成績]

売上高	1,964億 72百万円	前年同期比	170億 27百万円増	(9.5%増)
営業利益	294億 80百万円	前年同期比	16億 89百万円増	(6.1%増)
経常利益	305億 99百万円	前年同期比	25億 14百万円増	(9.0%増)
中間純利益	175億 36百万円	前年同期比	7億 72百万円増	(4.6%増)

売上高

- ・日本では、主力の医療用医薬品が、新製品の寄与や導入品の売上増により、順調に拡大したことから、全体として売上高は増収となりました。
- ・海外におきましては、米国子会社「フジサワ ヘルスケア インク」の売上高が、主力製品が伸長したことにより大きく増加しました。欧州子会社「フジサワ ゲーエムベア」は、ユーロベースでの売上増に加え、為替がユーロに対して円安となりましたので、円貨での売上高は大きく増加しました。

営業利益

- ・売上高の増加により売上総利益が約110億円増加したことから、販売費及び一般管理費（研究開発費を含む）が約93億円伸びたものの、営業利益は前年同期と比較して増益となりました。
- ・所在地別にみると、日本および北米で営業利益が伸びましたが、欧州およびその他では減益となりました。
- ・研究開発費は、336億76百万円と前年同期と比較して約54億円増加し、対売上高比率は17.1%となりました。

経常利益

- ・営業利益の増加に加え、営業外損益で差し引きの利益が約8億円増加し、経常利益は前年同期と比較して増益となりました。

中間純利益

- ・特別利益として、固定資産売却益約3億円を計上しました。
- ・特別損失として、米国化成品事業撤退損失引当金繰入額約34億円を計上しました。
- ・その結果、差し引きの特別損益は、前年同期と比較して約31億円悪化し、経常利益の増益幅約25億円を上回りましたが、法人税等や法人税等調整額の合計額が約13億円減少しましたので、前年同期と比較して増益となりました。
- ・株主資本当期利益率（ROE）は10.2%と前年同期並になりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント

- ・医薬品事業においては、外部顧客に対する売上高は1,832億83百万円（前年同期比11.2%増）と増加し、営業利益は消去又は全社調整前で289億63百万円（前年同期比4.2%増）と増加しました。
- ・その他事業では、外部顧客に対する売上高は131億89百万円（前年同期比9.4%減）と減少しましたが、営業利益は消去又は全社調整前で前年同期の赤字から70百万円の黒字となりました。

[医薬品事業]

- ・医療用医薬品では、日本におきましては、新製品のキャンディン系注射用抗真菌剤「ファンガード」や入眠剤「マイスリー」の売上が大きく増加した他、免疫抑制剤「プログラフ」、統合失調症治療剤「セロクエル」、注射用抗生物質「タゴシッド」などの売上が伸長しました。一方、アレルギー用薬「インタール」、降圧剤「ニバジール」、緑内障治療剤「レスキュラ」などは競合の影響を受けて減少しましたが、前年同期に比べて日本の売上高は増加しました。

海外では、米国及び欧州において、「プログラフ」およびアトピー性皮膚炎治療剤「プロトピック」が拡大した他、米国では心機能検査補助剤「アデノスキャン」の販売増がありました。その結果、外部顧客に対する売上高は1,780億10百万円（前年同期比11.5%増）と増加しました。

- ・一般用医薬品では、日本市場において、総合感冒薬「プレコール」、皮膚用薬「オイラックス」、薬用歯磨き「クリーンデンタル」などが堅調に推移しましたが、ビタミン剤「ノイピタ」等が減少し、外部顧客に対する売上高は52億72百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

[その他事業]

- ・医療関連製品は、研究用試薬領域において、主力商品である「BDファーミンジェン試薬」が堅調に推移し、外部顧客に対する売上高は16億60百万円（前年同期比0.9%増）となりました。
- ・産業向製品では、活性炭事業子会社の売却などにより、外部顧客に対する売上高は63億79百万円（前年同期比14.9%減）と減少しました。
- ・在宅医療事業は、在宅酸素療法（HOT）事業が着実に伸長し、人工呼吸療法分野についても順調に売上を拡大しましたので、外部顧客に対する売上高は35億49百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

所在地別セグメント

- ・日本では主力の医療用医薬品事業が伸長し、外部顧客への売上高は1,077億77百万円（前年同期比1.7%増）と増収になりました。また営業利益は、消去又は全社調整前で206億45百万円（前年同期比25.0%増）と大きく増益となりました。
- ・北米での外部顧客への売上高は、「プログラフ」、「アデノスキャン」、「プロトピック」の増加により、564億2百万円（前年同期比22.4%増）と大幅に増収、営業利益は消去又は全社調整前で124億96百万円（前年同期比20.9%増）と大きく増益になりました。
- ・欧州での外部顧客への売上高は、「プロトピック」の発売国数の増加による売上増に加え、「プログラフ」も伸び、為替もユーロに対して円安となりましたので円貨ベースでの売上が増加し、287億67百万円（前年同期比20.5%増）と大幅に増収になりました。
営業利益は消去又は全社調整前で14億25百万円（前年同期比63.7%減）と減益になりました。
- ・その他地域での外部顧客への売上高は35億24百万円（前年同期比1.7%増）と増収、営業利益は消去又は全社調整前で5億41百万円（前年同期比4.0%減）と減益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、84億93百万円（前年同期比203億95百万円減、70.6%減）となりました。税金等調整前中間純利益は274億62百万円、減価償却費は93億89百万円と前年同期に比べ若干下回りました。法人税等の支払額が前年同期に比べ大幅に増加し、また、退職給付引当金が前期末に比べて大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて大幅に減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・当中間連結会計期間の固定資産の取得による支出は71億87百万円と前年同期に比べ減少しました。しかしながら、有価証券が増加するとともに、前年同期に比べ投資有価証券の売却による収入が減少、投資有価証券の取得による支出が増加したことにより、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、297億61百万円の支出（前年同期比121億91百万円増、69.4%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・借入金については、当中間連結会計期間は4億29百万円の増加となりました。
 - ・配当金については、当中間連結会計期間は32億97百万円と、前年同期並の支出となりました。
- 以上の結果、当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは29億81百万円の支出（前年同期比8億98百万円減、23.1%減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、期首残高よりも248億54百万円減少し、連結子会社1社の清算に伴う連結除外による減少38百万円と、連結子会社22社の決算期変更による減少57億82百万円とあわせて、現金及び現金同等物の中間期末残高は、384億64百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	99,771	93.3	14.9
	一般用医薬品	2,211	2.1	17.9
	小計	101,982	95.3	15.0
その他事業 セグメント	産業向製品	4,975	4.7	10.6
合計		106,957	100	13.4

（注）金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	29,277	85.3	2.9
	一般用医薬品	1,719	5.0	64.4
	小計	30,997	90.3	5.1
その他事業 セグメント	医療関連製品	985	2.9	1.1
	産業向製品	1,476	4.3	13.2
	在宅医療事業	75	0.2	10.5
	その他	780	2.3	18.9
	小計	3,318	9.7	11.4
合計		34,315	100	3.2

（注）金額は、実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループでは、受注生産は行わず、すべて見込生産によっております。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		金額（百万円）	構成比（%）	対前年同期増減率（%）
医薬品事業 セグメント	医療用医薬品	178,010	90.6	11.5
	一般用医薬品	5,272	2.7	0.5
	小計	183,283	93.3	11.2
その他事業 セグメント	医療関連製品	1,660	0.8	0.9
	産業向製品	6,379	3.2	14.9
	在宅医療事業	3,549	1.8	4.0
	その他	1,598	0.8	20.1
	小計	13,189	6.7	9.4
合計		196,472	100	9.5

(注) 1. 金額は、外部顧客に対する売上高を表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当中間連結会計期間並びに前中間連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

先進諸国を中心に医療費抑制策が推進されるなど、世界規模での新薬開発・販売競争がますます激しさを増しております。日本においても高齢化などの進展により、膨張を続ける医療費を抑制するために、被用者保険に加入するサラリーマンなど本人の患者負担についても2003年4月から3割に引き上げられました。医療用医薬品の薬価基準については、2002年4月より、長期収載品の追加引下げを含め、業界平均 6.3%の引き下げが実施され、薬剤費（既存品）の一層の削減が進められております。

こうした厳しい情勢のなかで、当社は、引き続いて「製品ラインの強化」、「国内外の事業基盤の強化」を積極的に行う一方で、これら重点施策への経営資源の配分を可能にするために、事業の効率化・コスト削減を基本方針とした経営改革に取り組んでおります。

対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、以下のとおり取り組みを進めております。

一般用医薬品分野においては、一般用医薬品市場における競争力を強化し、将来への成長基盤を固めるため、山之内製薬株式会社と一般用医薬品事業を統合し、共同出資会社を新設（平成16年10月1日予定）することで、同社と基本合意致しました。

産業向製品業分野においては、国内化成品事業及び米国子会社「PMP ファーメンテーション プロダクツ インコーポレイティド」を平成15年12月26日（予定）に扶桑化学工業株式会社に譲渡致します。また、活性炭事業子会社を平成15年8月アタカ工業株式会社に譲渡致しました。食品工業用洗剤事業子会社も当初予定通り平成15年11月末で売却致しますので、当社は産業向製品から実質的に撤退することになります。

医薬品市場の環境変化に積極的に対応し、迅速かつ柔軟な施策を行うことができる体制にすべく、国内の医薬品4工場について平成15年10月1日をもって会社分割を行い、富山工場、高岡工場及び大阪工場を一括りとした「富山フジサワ株式会社」に、また、富士工場を「静岡フジサワ株式会社」に分社しました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に以下の契約が締結されました。

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
藤沢薬品工業(株) (当社)	三共株式会社	日本	抗真菌剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2003.9~ 発売日から10年経過日または最終特許満了日のいずれか
フジサワ ヘルスケア インク (連結子会社)	第一サントリーファーマ社	日本	心不全治療剤に関する技術	一時金及び一定料率のロイヤルティ	2003.5~ 発売日から10年経過日または最終特許満了日のいずれか

5 【研究開発活動】

当社グループは引き続き最重点施策として、医療用医薬品の分野を中心に日本および海外において、積極的な研究開発を展開しており、当中間会計期間の研究開発費は336億76百万円（前年同期比19.1%増）対売上高比率は17.1%となりました。うち、医薬品事業に係る研究開発費は333億84百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

研究活動につきましては、従来の重点指向領域に新たに泌尿器疾患を加え、2領域3疾患（炎症・免疫、脳疾患、感染症、代謝性疾患、泌尿器疾患）としました。また、専門領域において強みをもつ企業や研究機関と提携を結ぶなど、国内外で積極的にネットワーク化を推進しております。当中間連結会計期間には、京都大学大学院薬学研究科内に寄附講座「医薬品理論設計学講座」を開設し、また、英国の「アステックス テクノロジー社」と蛋白質のX線結晶構造解析に関する共同研究契約を締結して新薬創出の効率化を図るなど、新薬創出能力の向上に努めております。

開発の状況につきましては、自社開発品の臨床開発を日本及び欧米で活発に進めております。当中間連結会計期間に変動のあった開発品は、以下の通りです。その他の開発品を含め、いずれにつきましても早期の新薬承認取得を目指して鋭意開発を進めております。

- ・日本では、プロトピック小児用の「アトピー性皮膚炎」について平成15年7月に新薬承認を取得しました。
- ・米国での「タクロリムス」(一般名)の「クリーム」による「アトピー性皮膚炎」についての開発は、フェーズ試験段階へ進展しました。
- ・日本で日本たばこ産業株式会社(JT)によりフェーズ試験が実施されていた抗炎症剤「JTE-522」(開発コード)は、JTが平成15年9月に開発中止を決定したことにより、開発品のリストから削除しました。
- ・骨粗鬆症治療剤「FK481」(開発コード)は、日本において15年10月よりフェーズ試験を開始したことにより、開発品リストへ追加しました。
- ・米国にてカルディオーム社によりフェーズ試験実施中の抗不整脈剤「RSD1235」(開発コード)の注射剤について、カルディオーム社からの導入契約を平成15年10月に締結し、米国において共同開発を開始しました。

尚、キャンディン系注射用抗真菌剤「ミカファンギン ナトリウム」(一般名)の米国における開発状況につきましては、平成15年9月に对外発表しましたように、現在までの状況から判断して、米国での承認は平成17年にずれ込むものと考えております。

また、当社は、積極的な製品導入を通じ、自社開発品に加え製品ラインの強化をはかっております。平成15年6月には、第一サントリーファーマ株式会社と急性心不全治療薬「カルペリチド(遺伝子組換え)」(一般名)に関して北米並びにEU加盟国におけるライセンス契約を締結しました。平成15年9月には、三共株式会社創製によるアゾール系経口抗真菌剤「CS-758」(開発コード)について、欧米における共同開発権ならびに共同事業権に関するライセンス契約を締結いたしました。

なお、その他事業に係る研究開発費は2億91百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

前連結会計年度末において連結子会社であったセラケム（株）は、「第1 企業の概況」の「2 事業の内容」に記載した異動により、当中間連結会計期間において連結子会社ではなくなりました。このため、前連結会計年度末における主要な設備のうち、以下の設備については、当中間連結会計期間において主要な設備ではなくなりました。

(国内子会社)

(前連結会計年度末)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
セラケム(株)	寺町工場 (広島県世羅郡 世羅町)	その他事業	動物用医薬品の製造	159	28	17 (3)	6	212	10
セラケム(株)	東神崎工場 (広島県世羅郡 世羅町)	その他事業	食品添加物の製造	64	7	35 (3)	1	109	6

(注) 1. 帳簿価格には消費税等は含まれておりません。

なお、提出会社は平成15年10月1日付で「富山フジサワ株式会社」及び「静岡フジサワ株式会社」を100%子会社として新たに設立し、富山工場、高岡工場及び大阪工場で営む医薬品製造に関する営業を富山フジサワ株式会社に、並びに富士工場で営む医薬品製造に関する営業を静岡フジサワ株式会社に、それぞれ会社分割により分社(分割)致しました。これに伴い、提出会社の設備のうち、富山工場と高岡工場の設備は富山フジサワ株式会社が、並びに富士工場の設備は静岡フジサワ株式会社が、それぞれ承継致しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画について、当中間連結会計期間においては、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 新たに確定した重要な設備計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	着工年月	完成予定 年月
高岡工場 (富山県高岡市)	医薬品事業	製剤棟新設	3,800	平成15年8月	平成16年12月

(注) 1. 帳簿価格には消費税等は含まれておりません。

なお、上記設備計画及び前連結会計年度末における重要な設備計画のうち、富山工場と高岡工場の設備計画については、富山フジサワ株式会社が承継し実施致します。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	330,185,210	330,188,474	東京・大阪・名古屋 各証券取引所 (いずれも市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における 標準となる株式
計	330,185,210	330,188,474		

(注) 1. 提出日現在の発行済株式数には、平成15年11月1日から、この半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使(旧転換社債の権利行使)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第7回無担保転換社債(平成元年5月16日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年10月31日)
転換社債の残高(百万円)	11,449	11,443
転換価格(円)	1,837.70	1,837.70
資本組入額(円)	919	919

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 (注1)	1	330,185	1	38,589	1	57,232

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	36,365	11.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,913	8.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	23,334	7.07
ザ チェースマンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ウールゲートハウス、コールマン ストリート ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,271	5.53
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	15,304	4.64
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	14,223	4.31
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	9,209	2.79
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3-7-3	9,016	2.73
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	5,801	1.76
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	4,066	1.23
計		163,507	49.52

(注) 1. 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	36,365千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,913千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	15,304千株
UFJ信託銀行株式会社	8,836千株

2. 日本生命保険相互会社の所有株式数のうちには、特別勘定年金口1,730千株及び特別勘定変額口167千株が含まれております。
3. 第一生命保険相互会社の所有株式数のうちには、特別口2,273千株が含まれております。
4. 大同生命保険株式会社の所有株式数のうちには、年金特別勘定口281千株及び変額保険運用口102千株が含まれております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 479,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 329,402,700	3,294,027	同上
単元未満株式	普通株式 303,410		同上
発行済株式総数	330,185,210		
総株主の議決権		3,294,027	

(注) 1.平成15年8月1日付で1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

2.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、財団法人証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権40個)が含まれております。

3.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤沢薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目4番7号	479,100		479,100	0.15
計		479,100		479,100	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,475	2,285	2,450	2,415	2,440	2,750
最低(円)	1,964	2,015	2,055	2,085	2,185	2,245

(注) 最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

なお、執行役員について以下の異動がありました。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	総務担当	執行役員	総務部長	井上 忠彦	平成15年7月1日
常務執行役員	グローバル経営戦略本部長	執行役員	グローバル経営戦略本部長	小野坂 寛文	平成15年10月1日
常務執行役員	グローバル開発本部長兼開発本部長	執行役員	グローバル開発本部長兼開発本部長	清水 政男	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		28,344		20,482		29,069	
2.受取手形及び売掛金		82,971		86,194		93,482	
3.有価証券		41,718		72,505		71,816	
4.棚卸資産		49,116		51,249		50,276	
5.繰延税金資産		18,041		24,841		23,036	
6.その他		16,420		15,175		12,469	
流動資産合計		236,613		270,450		280,150	
貸倒引当金		1,069		303		350	
差引流動資産合計		235,543	48.8	270,146	53.1	279,799	54.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	47,481		44,970		46,736	
(2)機械装置及び運搬具		30,634		26,061		28,190	
(3)土地	2	14,764		15,063		14,779	
(4)建設仮勘定		2,452		5,148		4,140	
(5)その他		8,710		8,584		8,909	
有形固定資産合計		104,043		99,828		102,756	
2.無形固定資産							
(1)営業権		124		29		35	
(2)連結調整勘定		1,780		1,436		1,608	
(3)技術使用权等		16,634		12,847		15,555	
(4)その他		6,235		7,410		6,649	
無形固定資産合計		24,774		21,724		23,848	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		86,132		90,725		72,376	
(2)長期貸付金		458		407		429	
(3)繰延税金資産		16,784		12,082		18,151	
(4)その他		15,157		13,520		14,234	
投資その他の資産合計		118,532		116,735		105,191	
貸倒引当金		51		80		80	
差引投資その他の資産合計		118,481		116,655		105,110	
固定資産合計		247,299	51.2	238,207	46.9	231,716	45.3
資産合計		482,842	100.0	508,354	100.0	511,515	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		25,981		22,889		19,163		
2. 短期借入金		7,699		9,064		6,525		
3. 1年以内償還予定転換社債				11,449				
4. 未払金				30,959		40,725		
5. 未払法人税等		9,785		2,696		9,410		
6. 引当金								
米国化成品事業撤退 損失引当金				3,405				
賞与引当金		8,351		8,684		9,186		
売上割戻引当金		999		1,325		1,281		
返品調整引当金		358		396		595		
7. その他								
流動負債合計		35,526		18,590		23,126		
流動負債合計		88,701	18.4	109,461	21.5	110,015	21.5	
固定負債								
1. 転換社債		11,452				11,452		
2. 長期借入金	2	5,739		2,387		5,251		
3. 繰延税金負債		9		23		19		
4. 引当金								
退職給付引当金		46,681		37,316		43,540		
役員退職慰労引当金		1,240		1,152		1,288		
5. その他		2,355		3,180		3,076		
固定負債合計		67,477	14.0	44,060	8.7	64,628	12.6	
負債合計		156,178	32.3	153,522	30.2	174,644	34.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,528	0.3	1,489	0.3	1,535	0.3	
(資本の部)								
資本金								
資本金		38,588	8.0	38,589	7.6	38,588	7.5	
資本剰余金								
資本剰余金		57,231	11.9	57,232	11.3	57,231	11.2	
利益剰余金								
利益剰余金		233,120	48.3	259,543	51.1	242,350	47.4	
その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		3,498	0.7	8,931	1.8	4,079	0.8	
為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		6,857	1.4	9,684	1.9	5,703	1.1	
自己株式								
自己株式		445	0.1	1,271	0.3	1,209	0.2	
資本合計		325,135	67.3	353,342	69.5	335,336	65.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		482,842	100.0	508,354	100.0	511,515	100.0	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			57,230		57,231		57,230
資本剰余金増加高							
転換社債の株式転換 による増加高		0	0	1	1	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			57,231		57,232		57,231
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			219,706		242,350		219,706
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		16,764		17,536		28,635	
連結子会社の決算期変 更による剰余金増加高			16,764	3,008	20,545		28,635
利益剰余金減少高							
配当金		3,301		3,297		5,941	
役員賞与		49	3,350	55	3,352	49	5,991
利益剰余金中間期末 (期末)残高			233,120		259,543		242,350